

CIOにとってのアイデンティティの 戦略的価値



組織がクラウドの導入を加速し、ITを活用した効率化によって競争上の優位性を積極的に追求する中、ビジネスイネーブルメントに重点を置くCIOにとって、アイデンティティは重要な推進力となる一方で、ボトルネックになる場合も少なくありません。本資料では、このような変化に関してEnterprise Strategy GroupがOktaと提携して実施した調査・の概要をご紹介します。この調査では、ID管理がCIOにとっていかに重要な焦点となっているかについて、5つの重要な知見が得られました。

- CIOにとっての最重要課題は、 ビジネスイネーブルメントと ビジネス保護のバランスを取ることにある
- アイデンティティの自動化が遅れると、IT効率の妨げとなる
- アイデンティティ関連の取り組みは、 ビジネスイネーブルメントの成否を 左右する要因となる

- 4 ID管理における「断片化」は、 見過ごされがちな障壁である
- CIOは、アイデンティティの合理化が 急務であることを認識している



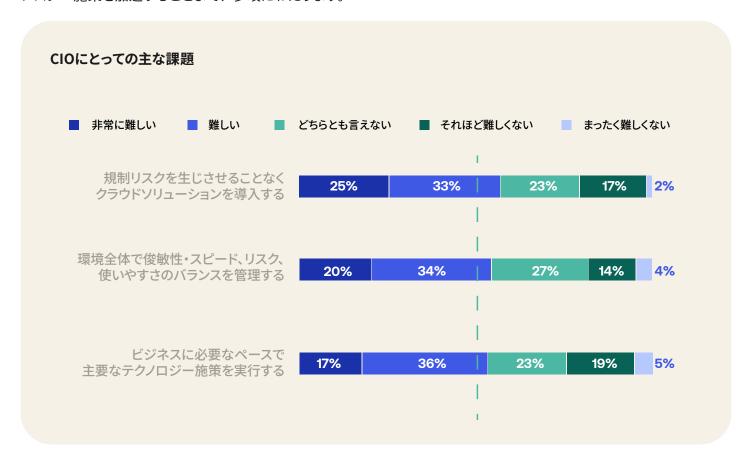
重要な知見その1:

CIOにとっての最重要課題は、ビジネスイネーブルメントとビジネス保護のバランスを取ることにある

ITがいかに重要なビジネス目標をサポートし、ビジネス全体の成長を可能にするかを示すことが、CIOの最優先事項になっているのは当然のことです。しかし、他の最優先事項に関する回答から、一方に事業運営の加速と効率化、他方にセキュリティとコンプライアンスの確保という深刻な対立があることが明らかになりました。



主な課題を深く掘り下げると、CIOがビジネスイネーブルメントとビジネス保護の間の微妙なバランスを見つけようと手を尽くしている様子がさらに明らかになります。その努力は、規制上の問題を生じさせずにクラウドソリューションを導入することから、俊敏性とリスクの間のバランスを取ることや、適切なデータガバナンスと管理を行いながら主要なテクノロジー施策を加速することまで、多岐にわたります。

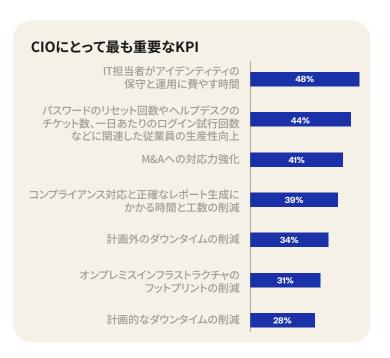




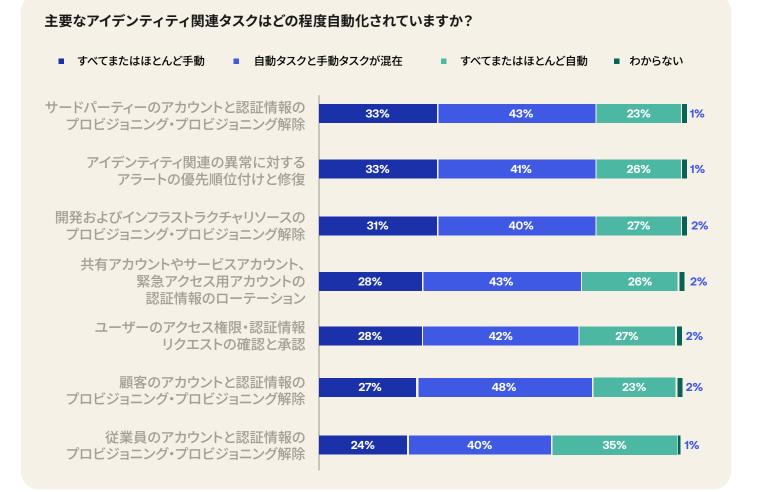
重要な知見その2:

アイデンティティの自動化が遅れると、IT効率の妨げとなる

ITワークフローの自動化はCIOにとって最優先事項のひとつです。特に今回調査の対象となったCIOは、IT担当者がアイデンティティの保守と運用に費やす時間が現在最も重要視されているKPIであると回答しています(次いで、パスワードのリセットや一日に必要なログイン回数の多さなど、アイデンティティ関連の問題による生産性への影響をどれだけ軽減するかが挙げられています)。意外にも、アイデンティティに焦点を当てたこれらのKPIは、計画的・計画外のダウンタイム削減、オンプレミスの技術フットプリントの削減など、以前から重視されてきたKPIよりも優先順位が高くなっています。



しかし自動化の遅れは、IT全体の効率を妨げる大きな要因となっています。実際、アイデンティティワークフローに関して、自動化はいまだに例外的であり、決して標準とは言えません。主要なアイデンティティ関連タスクを自動化したと回答したCIOは、調査対象中3人に1人未満にとどまりました。





重要な知見その3:

アイデンティティ関連の取り組みは、 ビジネスイネーブルメントの成否を 左右する要因となる

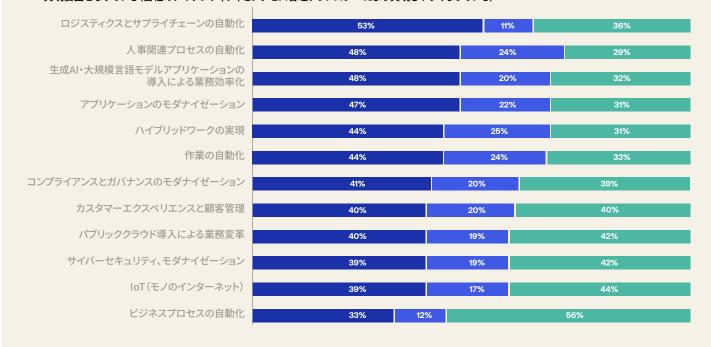
全体を俯瞰すると、調査対象となったCIOの大多数は、アイデンティティ関連の取り組みがビジネスイネーブルメント機能の成否を分ける重要な決定要因であると認識しています。しかし残念ながら、ほぼ半数の回答者が、現在のアイデンティティスタックがビジネスイネーブルメントの主な制約になっていると述べています。



多くのCIOが、アイデンティティに対する現状のアプローチが、集中的に進めようとしている取り組みの妨げになっていると認識

こうした主要な取り組みについて、39%~48%の回答者が、アイデンティティ技術スタックが制約になっていると回答しています。また、75%~81%が、アイデンティティスタックが主要なビジネス上の取り組みの推進要因にも阻害要因にもなり得ると認識しています。

- 障壁となっている(自社のアイデンティティとアクセス管理テクノロジーにより実現が困難になっている)
- アイデンティティとアクセス管理とは無関係と考えている
- 実現要因となっている(自社のアイデンティティとアクセス管理テクノロジーにより実現しやすくなっている)





重要な知見その4:

ID管理における「断片化」は、 見過ごされがちな障壁である

予想どおり、CIOは、アイデンティティとアクセス管理における大きな課題として、人間と非人間のアイデンティティの増加を指摘しています。アイデンティティの増加は、権限が無秩序に拡大する直接の原因であり、主な課題のひとつにもなっています。

また、これらのアイデンティティと権限の管理を担当するチームと技術担当者の断片化も大きな問題です。CIOは、ITチームとセキュリティチームのサイロ化がアイデンティティとアクセス管理(IAM)を複雑化する最大の要因であると強調しています。そして、アイデンティティと認証情報の発見、可視化、制御、管理が一元化されていないことも、大きな課題として指摘されています。

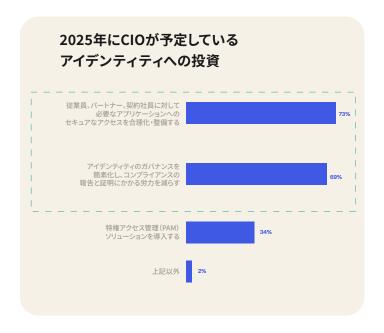
アイデンティティとアクセス管理に関する、CIOにとっての最大の問題 ITチームとセキュリティチームが 分断されている アイデンティティ教の増加 人間のアイデンティティ教の増加 複数のクラウド環境における 権限の無秩序な拡散 さまざまな種類のエンドポイントにおける 権限の無秩序な拡散 アイデンティティの種類ごとに プロセスが異なる アイデンティティのライフサイクル全体で 一元的な可視性と制御が欠けている 認証情報の発見と管理が 一元化されていない 25%

興味深いことに、CIOは、セキュリティ技術の無秩序な拡散を断片化の主な原因と認識していますが、実際にはその問題の程度を過小評価している可能性があります。調査対象のCIOは、企業内で利用しているセキュリティ関連のベンダー数は平均で44社あると回答しました。これは驚くべき数字ですが、異なるセキュリティツールが60個近くあるというCISOの推定よりも大幅に低くなっています。

重要な知見その5:

CIOは、アイデンティティの合理 化が急務であることを認識して いる

今回の調査は、前向きな結論で締めくられています。 調査対象となったCIOの大多数が、効率性とビジネスイネーブルメントの両方を阻害しているID管理の課題解決に向けて、断固とした行動に出ています。実際、10人中7人のCIOが、セキュアなアクセスを効率化し、アイデンティティガバナンスを簡素化するために、2025年に大きな取り組みを計画していると回答しています。これは、調査対象のCIOが、アイデンティティ関連の施策を最新化する必要性を明確に認識していること、そしてITを活用したビジネスイネーブルメントの基本的要素をより効率化、自動化し、制御を高めることのできるソリューションに投資する強い意志があることを示しています。



企業で利用しているサイバーセキュリティ ベンダーの数は?







Okta:アイデンティティファーストの セキュリティ戦略を支える

ESGの調査では、アイデンティティがビジネスイネーブルメントの基盤となっていることが実証されました。また、現在のアイデンティティ関連施策には、自動化の遅れとアイデンティティの断片化の広がりから生じる摩擦があり、重要な取り組みに対する根強い障壁となっていることも明らかになりました。Oktaの統合型アイデンティティプラットフォームは、まさにこうした課題に対処するために構築されており、効率化とデジタルトランスフォーメーションの加速を支援する最新のアイデンティティツールキットをCIOに提供します。



※ 本調査は、Enterprise Strategy GroupがOktaと共同で2025年1月から 2025年2月頃に実施したものであり、北米、EMEA、APJ地域の150名以 上のCIOにインタビューを行いました。

プラットフォームについて、 さらに詳しい情報をご用意しています。

現在抱えておられる課題についてお聞かせください。 Oktaがどのように支援できるかをご案内いたします。 詳細を見る

本資料および本資料に含まれる推奨事項は、法務、プライバシー、セキュリティ、コンプライアンス、またはビジネスに関する助言ではありません。本資料は、一般的な情報提供のみを目的としており、最新のセキュリティ、プライバシー、法的動向、また関連する問題をすべて反映していないことがあります。本資料の利用者は、自身の責任において、自身の弁護士またはその他の専門アドバイザーから法律、セキュリティ、プライバシー、コンプライアンス、またはビジネスに関する助言を得るものとし、本書に記載された推奨事項に依存すべきではありません。本資料に記載された推奨事項を実施した結果生じるいかなる損失または損害に対しても、Oktaは責任を負いません。Oktaは、本資料の内容に関して、いかなる表明、保証、またはその他の確約も行いません。Oktaが顧客に対して契約上保証している内容については、Okta.com/agreementsにてご確認いただけます。本資料で言及されている製品あるいは製品の特性または機能のうち、現時点で一般提供されていないものについては、提供時期が遅れる可能性、または提供されない可能性があります。製品ロードマップは、製品あるいは製品の特性または機能を提供することへの確約、義務、または約束を表明するものではなく、購入判断の根拠とすべきではありません。